

# 平成 30 年度 事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

公益財団法人前川財団

## 目次

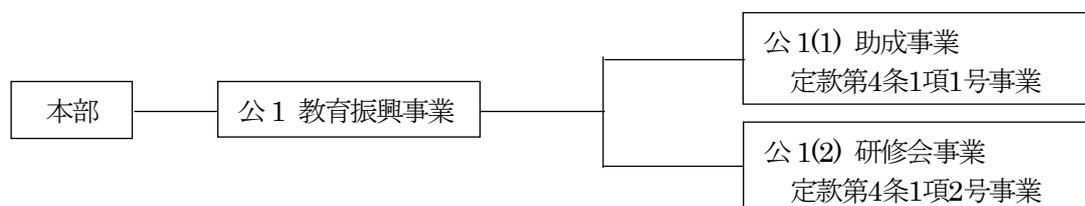
I 事業.....	1
1 事業の概要.....	1
2 事業の実施状況.....	1
(1)平成 30 年度助成事業（定款第 4 条 1 項 1 号事業） .....	1
(2)平成 30 年度研修会事業（定款第 4 条 1 項 2 号事業） .....	4
3 体制の整備.....	6
II 庶務の概要	
(1)理事及び監事に関わる事項	
(2)評議員に関する事項	
(3)選考委員に関する事項	
(4)職員に関する事項	
(5)諸規程に関する事項	
(6)会議等に関する事項	
<理事会>.....	7
①平成 30 年度第 1 回理事会	
②平成 30 年度第 2 回理事会	
③平成 30 年度第 3 回理事会	
④平成 30 年度第 4 回理事会	
⑤平成 30 年度第 5 回理事会	
<評議員会>.....	8
①平成 30 年度第 1 回評議員会	
②平成 30 年度第 2 回評議員会	
(7)その他重要事項.....	9
①登記事項、届出・報告事項	
②契約に関する事項	
③寄附金に関する事項	
④行政庁からの連絡事項等	
III 業務の適正さを確保するための体制の整備についての決議の概要 .....	9
IV 附属明細書.....	9

## I 事業

### 1. 事業の概要

公益財団法人前川財団（英文名 Mayekawa Foundation）は、平成 26 年 4 月 1 日に設立され、平成 27 年 1 月 16 日をもって内閣府の公益認定を受けた。

前川財団は、教育振興事業として家庭・地域社会の教育、とりわけ日本の伝統的・文化的な家庭・地域社会の教育の研究及び実践を支援し、またその精神を現代の子育て・教育環境に反映させていく方策の探求及び実践を通じて、失われつつある日本型共同体の再建を図り、そこで育まれた優秀な人材を世の中に輩出していくことをもって永続的な日本の発展に寄与し続けることを法人の目的とし、下記の公 1 (1)の助成事業は、家庭・地域社会の教育に関する研究助成及び実践活動助成を通じてその活性化を助長し、また公 1(2)の研修会事業は家庭・地域社会の教育の専門家による一般公衆への啓蒙活動を通じてその活性化を助長するものとして行う。



平成 30 年度においては、公益認定後 4 年目を迎え、順調に推移している公益目的事業のさらなる充実に向かい助成事業と研修会事業について、下記を重点項目として活動した。

1. 助成事業の応募と質の拡充（広報の強化）。
2. 審査基準の明確化と採択後の成果・収支報告確認の強化。
3. 助成の実績から研修事業（未来教育シンポジウム）の登壇と講演集の出版。

### 2. 事業の実施状況

#### (1)平成 30 年度助成事業（定款第 4 条 1 項 1 号事業）

家庭・地域社会の教育とりわけ日本の伝統的・文化的な家庭・地域社会の教育について研究している研究者に対し、研究助成金を支給する。また、このような教育を現代の子育て・教育環境の下で実践している団体に対し、活動助成金を支給する。

#### <スケジュール>

助成の年間スケジュールは、事業計画策定時・予算編成時に理事会によって決定した。

**応募要項の公開**：平成 30 年 5 月 1 日～8 月 31 日

**募集**：平成 30 年 8 月 1 日～8 月 31 日

**選考**：WEB 審査（第一次審査）期間平成 30 年 9 月 1 日～9 月 20 日及び選考委員会審査（第二次審査）平成 30 年 9 月 21 日

**承認**：平成 30 年 9 月 26 日開催の理事会

**通知及び交付**：理事会の承認後、速やかに行った。

#### <助成金総額>

助成金総額は事業計画策定時・予算編成時に理事会によって決定した。なお、応募状況、財団の収支状況を勘案して、助成総額を理事会にて承認を得て 2,500 万円程度に増額した。

### <募集及び応募状況>

平成30年5月1日より財団ホームページにて広く応募要項を公示し、さらに大学・短大・幼稚園・保育園、教育関連諸学会及び各方面への広報活動と新聞広告掲載を実施して一層の周知に努めた。平成30年8月1日～8月31日の期間で申請受付を実施し、後述のとおり前年を上回る申請を受理した。

### <選考及び採択>

当財団の助成先選考は、家庭・地域社会の教育を研究されている法人外部の有識者で構成されている選考委員会によって行われる。本委員会は3名で構成され、選考委員会規程、選考基準が適用され、個別選考に当たって選考の公正性を確保している。選考委員の名簿は、本報告書の7頁に記載した。

受理した申請は、以下の通り二段階の審査を経て選考委員合議の上、採択者を決定し、理事会において承認された。

**第一次審査：**事務局にて集約した研究・実践内容及び助成対象費目等の詳細が記載された申請書類及び補足資料を各選考委員の閲覧に供し、別途定めた期間内で第一次審査（WEB審査）を行った。

**第二次審査：**第一次審査の結果を集約し、9月21日開催の選考委員会で第二次審査（最終選考）を実施した。

理事会で承認後、助成先の研究者名・団体名及び研究・活動テーマはホームページを通して公開した。助成期間は交付日から約1年間とし、助成先に対し期間終了までに成果報告書を集約し、選考委員会にて評価し、事務局にて収支報告・使途をチェックした。

### <申請・採択状況>

平成30年度は、応募総数合計：126件、申請総額：10,623万円。助成採択者一覧は3・4頁に掲載。財団ホームページで、採択者名、所属、研究課題・テーマを公開している。

\*過去3ヶ年の申請及び採択状況

年度	区分	申請		採 択	
		件 数	申請額	件 数	申請額
平成28年度	実践活動助成	10	¥8,920,000	4	¥2,800,000
	教育研究助成	65	¥48,170,000	27	¥17,140,000
平成29年度	実践活動助成	22	¥19,485,500	6	¥4,000,000
	教育研究助成	92	¥73,546,936	26	¥19,995,000
平成30年度	実践活動助成	25	¥22,091,000	8	¥5,100,000
	教育研究助成	101	¥84,139,000	32	¥20,300,000

### <通知、助成金交付>

第4回理事会の採択承認後、申請者に速やかに電子メールにて採択結果を送付し、助成金交付は、所属機関等の受け入れ確認処理を経て、以下の通り振込通知及び助成金の使途要領等の送付をもって受領確認として、全件の交付手続きを完了した。

助成金交付日（振込日）	振込金額	件数
2018年10月10日	¥18,450,000	30件
2018年10月18日	¥1,200,000	2件
2018年10月19日	¥850,000	1件
2018年10月25日	¥1,200,000	2件
2018年10月26日	¥1,600,000	2件
2018年11月2日	¥2,100,000	3件
合計	¥25,400,000	40件

### <前年度助成の成果評価及び収支報告の確認>

平成 29 年度助成の成果報告については、7 月 31 日の報告期限までに提出された成果報告書・収支報告書と領収書、添付資料により、事務局が費目の合致、助成金費消状況を調査して一覧に集約した。

集約結果と成果報告資料は、WEB システムで選考委員の閲覧に供し、平成 30 年度助成の選考前までの期間を定めて、各選考委員が成果及び計画達成度等の評価と講評を行った。

本成果評価は、各採択案件に対する今後の再申請推奨に加え、助成方針の明確化、顕著な成果が認められる研究・実践活動の発表など、今後の社会発信に活用することを目的としている。

さらに研修会事業での登壇や、若手研究者の助成拡大とステップアップ等のきめ細かな助成のベースとし、特に優れた研究・実践テーマの発表機会の検討を継続して行っている。

※平成 29 年度助成の未費消 1 件の返金申請（¥189,776）があったため、未使用金の返還を求める決議により、9 月 28 日付返還を受け、平成 30 年度のその他の雑収入に計上した。

### <平成 30 年度助成事業採択者一覧>

代表者	所属団体	研究課題名	助成額
-----	------	-------	-----

#### 【実践】採択 8 件

大森麻紀子	京都市立高倉小学校 スマイル 21 委員会	子どもと地域の架け橋～子どもと地域をつなぐ地域に根付いた教育課程の創造～	¥850,000
小木曾駿	鎌倉てらこや	地域コミュニティ再興における、若者（大学生）によるコーディネーター育成事業－鎌倉てらこやによる教育と実践－	¥300,000
駒久美子	和洋女子大学	親子活動のための音楽あそびプログラムの構築	¥400,000
笹尾雅美	貞静学園短期大学	次世代に向けた訪問型子育て支援プログラムの実践効果とその妥当性の検討：東京・小金井市における子育て支援活動ホームスタートプログラムを通じて	¥750,000
常盤隆	公益社団法人 日本教育会	平成 30 年度第 9 回教育実践顕彰	¥500,000
村上佑介	大阪城南女子短期大学	サイト・スペシフィック・アートで地域と地域をつなぐ子育て支援の実践的研究	¥800,000
山崎翔	北海道大学大学院	音楽フェスティバル主催者同士の相互作用を通じた地域社会の成長	¥650,000
山住勝広	関西大学文学部	子どもと地域住民が協働で創る防災学習の開発的実証研究	¥850,000

#### 【研究】採択 32 件

代表者	所属	研究課題名	助成額
浅井拓久也	秋草学園短期大学	子育て家庭の子育て不安と地域子育て支援拠点施設の利用の関係に関する研究－インタビュー記録および自由記述の計量テキスト分析を通じて－	¥500,000
石山秀和	立正大学学園	江戸時代の合巻にみえる教育社会の諸相	¥400,000
榎本恵理	びわこ学院大学短期 大学部	絵本を素材にした「語りの力」の研究－語り継がれるお話の世界－	¥600,000
遠藤利彦	東京大学	デジタル絵本の可能性と陥穽を探る－家庭における親子の言語的コミュニケーションに着目して－	¥800,000
大久保圭介	東京大学大学院	子どもの「おもいやり」を家庭・地域教育のなかで育むために必要な関係性の側面とは－親、きょうだい、友人との関係性への着目－	¥500,000
岡花祈一郎	琉球大学	「子どもの声」を中心にした小学校への就学支援体制の構築	¥800,000
尾崎博美	東洋英和女学院大学	「ホーム」概念に基づく「教える－学ぶ」関係の再構築－「家庭－地域－学校」の協働が受け継ぐ「知」－	¥800,000
笠羽涼子	連合大学院小児発達学 研究科 福井校	母親の子どもに「教える行動」の機能的役割に関する検討－親性獲得プロセス解明を目指して－	¥800,000
嘉瀬井恵子	金沢大学	農耕儀礼にみる田の神信仰の教育的機能	¥700,000
カレイラ松崎 順子	東京経済大学	こども英語図書館に関する調査－釜山広域市の事例から学ぶもの－	¥500,000
神田佑亮	呉工業高等専門学校	バス・鉄道を題材とした幼児向けの家庭連携型交通教育プログラムとその評価手法の開発と実践研究	¥300,000

小林敦子	早稲田大学	東アジア地域における社会変動と家庭教育に関する国際比較研究2－日本及び台湾に焦点をあてて－	¥500,000
今由佳里	鹿児島大学	五感をたたらかせた「絵本の読み聞かせ」に関する研究－公共図書館における実践から－	¥500,000
白石三恵	大阪大学大学院	産後女性と家族への授乳に関する教育支援と地域社会のサポート環境の改善に向けた検討	¥800,000
早田幸	早稲田大学社会科学総合学院	学校・公営塾・地域社会の連携による Web アーカイブを活用した「再起力」探究学習カリキュラムの実践	¥800,000
田中友香理	京都大学大学院	父親の養育脳の発達プロセスとその個人差に関する神経生理的研究	¥800,000
中川敦子	名古屋市立大学	子どもの協調運動機能と自己制御性を育むために私たちができること	¥500,000
七木田教	広島大学大学院	中学生とのふれあい体験学習における乳幼児への効果と課題	¥600,000
新原道信	中央大学	“社会の子どもたち”が巣立つ共創・共生コミュニティに関するイタリアとの共同研究	¥700,000
橋本美彦	中部大学	手作り「科学絵本」の読み聞かせによる教育的効果(4)	¥400,000
林浩子	国立音楽大学	幼稚園における子育て支援の意味と意義の探究	¥400,000
樋田有一郎	早稲田大学大学院	島根県離島・中山間地域の高校魅力化と地域貢献主義の台頭－地域共同体の教育参加の観点から－	¥800,000
弘田陽介	福山市立大学	保育現場における子どもの内面性の「見える化」システム及びデバイスの開発研究	¥800,000
藤井浩基	島根大学	学校・家庭・地域・企業が参与する自由研究の現状と課題－音楽の自由研究の指導実践を通して－	¥700,000
前平泰志	畿央大学	フィールドにおける再帰的教育学の展開の研究	¥800,000
宮崎康子	広島修道大学	遊び論から見る学校教育内外の子どもの活動－風揚げ遊びを例に	¥400,000
明和政子	京都大学大学院	妊娠期からの女性の生理・心理面の変化とその個人差	¥800,000
森口佑介	京都大学大学院	自発性を育む保育が子どもの自己制御能力に与える影響	¥500,000
山崎洋子	武庫川女子大学	インフォーマル教育における活動リーダーの育成－子育てプログラム「子ども集団歩き遍路」の継続に向けて－	¥800,000
山本敏子	駒澤大学	「声の文化」の教育原理についての探究－民俗社会の「シツケ」を手がかりに	¥500,000
山本洋子	ブラウン大学	保育機関と家庭における「がんばり」育成の基盤と変容	¥700,000
劉郷英	福山市立大学	保幼小連携による CLD 児の多言語学習支援に関する実践的研究	¥800,000

#### <前年度助成の中間調査の実施>

前年度（平成 29 年度）採択者（32 件）は、4 月中旬までにアンケート調査を実施し、研究の進捗状況確認と、次年度計画の調査確認を行った。4 月から 6 月には、都内及び北陸の採択者の訪問調査を実施した。平成 30 年度採択者については、12 月から 2019 年 1 月に都内周辺及び西日本地区の訪問調査を実施した。

#### <新年度事業計画への継続>

平成 30 年度の助成事業は、事業計画に則り、前年度を上回る申請と有意な研究・実践活動の応募が得られた。次年度助成に向けても、引続き研究者・実践者への案内訪問、大学、教育関連学会等への案内告知を行って助成事業の広報を強化する方針を決定した。

#### (2)平成 30 年度研修会事業（定款第 4 条 1 項 2 号事業）

家庭・地域社会の教育とりわけ日本の伝統的・文化的な家庭・地域社会の教育を現代の子育て・教育環境に反映させていくための取り組みとして、本分野における有識者や活動家を登壇者として招き、一般公衆への普及及び啓蒙を目的とした研修会（シンポジウム・セミナー、講演会等）を開催する。開催の告知及び参加の呼びかけはホームページを通じて行われるが、広報用リーフレット・ポスターを作成し、大学・短大・幼稚園・保育園等の関係各方面に DM を配布し、日本教育新聞社に広告掲載し、広く参加を呼びかける。

平成30年度は、前年度までの未来教育シンポジウムの企画趣旨を継続しつつ、日本の伝統的な子育てから、家庭・地域社会の教育に続くテーマとして、家庭教育の基盤となるコミュニケーション、地域コミュニティの展開をテーマに、7月に第8回、平成31年2月に第9回を開催した。各回とも講演とパネルディスカッションを組み合わせたシンポジウム形式の開催により、参加者の意見を聴取し、意見交換も行った。

### <第8回未来教育シンポジウム「親子のコミュニケーション」こころとからだを育む>

開催日時：平成30年7月21日（土） 13:00～16:00

場所：大正記念館（清澄庭園内）

主催：公益財団法人前川財団 後援：早稲田大学他

基調講演：遠藤利彦氏（東京大学大学院教授）

「親と子の情緒的絆—アタッチメントが拓く子どもの未来」

話題提供：弘田陽介氏（福山市立大学准教授）

「愛着を生み出す身体知としての協同」

パネルディスカッション

コーディネーター：辻本雅史氏（中部大学副学長・京都大学名誉教授）

パネリスト：遠藤利彦氏、弘田陽介氏

[当日アンケート集計結果]

第8回未来教育シンポジウムアンケート集計（2018年7月21日開催）							
Q1 シンポジウムの感想		Q2 興味ある講演		Q3 参加者の年代		Q4 シンポジウムの認知	
良い（大変含む）	89%	子育て実践研究	20%	60代以上	27%	財団案内	26%
普通	5%	地域教育	14%	50代	25%	財団HP	25%
良くない（あまり含む）	2%	家庭教育	19%	40代	14%	チラシ案内	9%
無回答	5%	徳育	4%	30代	21%	友人・知人	12%
		江戸学	8%	20代	11%	幼稚園・保育園	21%
		幼児教育・保育	25%	10代	0%	公共施設	1%
		その他	2%			新聞広告	6%

Q2 興味ある講演（その他）
学童期の保育
里子・里親としての教育
音楽と乳幼児の発達
幼児学と実践の検証に関する発表
幼児学の進歩で高等教育はどのように変化していくか
障害・インクルーシブ
母親である女性の立場、実践の話

Q5 今後の講演企画への意見
AIなど多くの領域の研究者の話
メディアと子育て、子どもの育ち
日本全体の教育動向と心理学全般の理論
地域の伝統行事や祭りと学校との関わり
江戸時代の子育ての話も聞きたい
専門に踏み込んだアタッチメントの話
アタッチメントの個人差、個別性の話

※本アンケートの意見は、研修会事業の基礎資料として利用し、今後のシンポジウム開催企画、講演の策定に反映させた。

### <第9回未来教育シンポジウム「社会の子どもたちが築立つ共創・共生コミュニティ」>

開催日時：平成31年2月2日（土） 13:00～16:00

場所：公益財団法人和敬塾（大講堂）

主催：公益財団法人前川財団 後援：中央大学、早稲田大学他

基調報告：新原道信氏（中央大学文学部教授）

「大学と地域の“協業”の試み」

話題提供：阪口毅氏（立教大学コミュニティ福祉学部助教）

『立川プロジェクト』と大山団地

話題提供：大谷晃氏（中央大学大学院博士課程）

「社会の子どもたち」、そして“大人たち”が育つ場」

パネルディスカッション

コーディネーター：新原道信氏

パネリスト：橋本久行氏（大山自治会会長）、佐々木史子氏（大山自治会事務局）、阪口毅氏、大谷晃氏

[当日アンケート集計結果]

第9回未来教育シンポジウムアンケート集計（2019年2月2日開催）							
Q1 シンポジウムの感想		Q2 興味ある講演		Q3 参加者の年代		Q4 シンポジウムの認知	
良い（大変含む）	89%	地域教育	33%	60代以上	40%	その他・紹介	12%
普通	3%	家庭教育	25%	50代	15%	前川財団 HP	24%
良くない（あまり含む）	3%	幼児教育・保育	11%	40代	13%	友人・知人	22%
無回答	8%	徳育	4%	30代	5%	チラシ案内	7%
		子育て支援・実践	14%	20代	28%	新聞広告	2%
		伝統教育	8%	10代	0%	財団案内	12%
		その他	2%	無回答	0%		

Q2 興味ある講演（その他）
幼児の親の教育
親育てが必要
ひきこもり、登校拒否
いじめ、自殺をまねく子どもの心
具体的事例、実証研究中心の話
発達障害の子どもが生きやすい場をいかに創るか
災害や親の虐待、里親制度の周知

Q5 今後の講演企画への意見
地域の子どもの教育をいかに行うべきか
親に対するアプローチをもう少し聞きたい
学生の受入れについて団地の方々の話を聞きたい
実践から語る共同体論、コミュニティ論
少し実際の子育てに関するテーマがほしかった
地域の活動が子どもを含む人々の成長を促す事例

※本アンケートの意見は、研修会事業の基礎資料として利用し、今後のシンポジウム開催企画、講演の策定に反映させた。

### <シンポジウム講演集の発刊>

財団の活動を一般社会に発信し、助成及び研修会事業の理解を深めることを目的とする講演集の発刊は、既刊の第2回～第4回、第5回～第6回の集冊版に続き、第7回～第8回シンポジウムの講演集を作成し、第9回シンポジウムより配布を開始した。『親と子のコミュニケーション』平成30年12月発行。非売品。シンポジウム出席者、教育関連学会、一般への送付や無償配布を実施し、財団趣意の周知を図っている。

## 3. 体制の整備

平成30年度は、前年度から継続して、助成事業及び研修会事業の適正な運営と遵法体制の強化に努めるため、職員の外部講習会への参加も継続し、公益法人の法令、会計実務等の法令・規定の理解に努めた。また、役員任期満了、新任に伴う選任を含め、理事会、評議員会の的確な運営を行う方針のもとガバナンスの向上を図った。

## II 庶務の概要

### (1) 理事及び監事に関わる事項

平成31年3月31日現在（敬称略）

職名	常勤・非常勤	氏名	職業
理事長	常勤	佐野 誠	

理事	非常勤	野口 剛	帝京大学教授・日本社会科教育学会幹事
理事	非常勤	高木 秀輔	税理士
理事	非常勤	滝澤 雅彦	日本大学教授
理事	非常勤	猪野 展海	
監事	非常勤	須田 徹	公認会計士・税理士

監事 塩谷 一樹氏は平成 30 年 4 月 24 日付辞任。

監事 須田 徹氏は同 4 月 24 日付理事辞任、同 4 月 24 日付監事就任。

理事 滝澤 雅彦氏、理事 猪野 展海氏は平成 30 年 6 月 22 日付就任。

## (2) 評議員に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日現在 (敬称略)

職名	常勤・非常勤	氏名	職業
評議員長	非常勤	鮫島 元成	公益財団法人講道館道場指導部部長
評議員	非常勤	森 一隆	税理士
評議員	非常勤	恩藏 直人	早稲田大学教授
評議員	非常勤	大下 誠一	東京大学特任教授・東京大学名誉教授

評議員 大下 誠一氏は平成 30 年 6 月 22 日付就任。

## (3) 選考委員に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日現在 (敬称略)

職名	常勤・非常勤	氏名	職業
選考委員長	非常勤	辻本 雅史	中部大学副学長・京都大学名誉教授
選考委員	非常勤	生田 久美子	田園調布学園大学学長・東北大学名誉教
選考委員	非常勤	大戸 安弘	放送大学客員教授・筑波大学名誉教授

## (4) 職員に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	性別・人数	期間
事務局職員	常勤	(女) 1	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
事務局職員	常勤	(男) 1	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

## (5) 諸規程に関する事項

平成 30 年度は、以下の規程を理事会の承認を得て改定・制定した。

2019 年度助成事業に関わる内部規則及び募集要項の年度更新を行った。

規程の改定	理事会・評議員会	改定・施行日
就業規則	第 5 回理事会	平成 31 年 3 月 15 日改定、施行
事務処理規程	第 5 回理事会	平成 31 年 3 月 15 日改定、施行
経理規程	第 5 回理事会	平成 31 年 3 月 15 日改定、施行
情報公開規程	第 5 回理事会	平成 31 年 3 月 15 日改定、施行
業務の適正さを確保するための体制の整備	第 5 回理事会	平成 31 年 3 月 15 日制定

## (6) 会議等に関する事項

### <理事会>

#### ① 平成 30 年度第 1 回理事会

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成 30 年 4 月 17 日 (決議の省略)	1. 第 1 回臨時評議員会招集の件 監事選任の決議を求める臨時評議員会開催の承認	理事全員の同意及び 監事の異議なし

#### ② 平成 30 年度第 2 回理事会

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成 30 年 5 月 11 日	1. 平成 29 年度事業報告の件	全会一致で承認

15時～16時	2. 平成29年度決算報告の件 3. 平成30年度助成事業選考委員選任の件 委員長:辻本雅史氏、委員:生田久美子氏、大戸安弘氏 4. 評議員会開催の件 報告事項:平成30年度助成事業募集要項公開の件	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認
---------	---	-------------------------------

### ③ 平成30年度第3回理事会

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成30年9月6日 16時30分～17時30分	1. 2017年度助成対象者の一部返金の件 2. 2018年度家庭・地域教育研究助成額の件 報告事項 ・2017年度助成の成果報告・収支報告結果について ・2018年度家庭・地域教育研究助成申請状況について	全会一致で承認 全会一致で承認

### ④ 平成30年度第4回理事会

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成30年9月26日 (決議の省略)	1. 2018年度家庭・地域教育研究助成事業の件 9月21日開催の選考委員会最終審査の結果、助成対象の承認を求める	理事全員の同意及び監事の異議なし

### ⑤ 平成30年度第5回理事会

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成31年3月15日 15時～16時	1. 2019年度事業計画に関する件 2. 2019年度収支予算に関する件 3. 内部規程改定の件 「就業規則」「事務処理規程」「経理規定」「情報公開規程」の改定について 「役員等の報酬及び費用に関する規程」改定の定時評議員会議案提出について 4. 業務の適正さを確保するための体制の整備について 報告事項 ・「パーソナルコンピュータ使用及び電子情報管理規程」について ・2019年度家庭・地域教育助成について ・理事長業務執行状況の報告	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認

### <評議員会>

#### ①平成30年度第1回臨時評議員会

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成30年4月24日 (決議の省略)	1. 監事選任の件 須田徹氏の監事選任の件	評議員全員の同意

#### ②平成30年度第2回定時評議員会

開催年月日	議事事項	会議の結果
平成30年6月22日 15時～16時	1. 平成29年度事業報告の件 2. 平成29年度決算報告の件 3. 評議員選任の件	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認

	鮫島元成氏、森一隆氏の再任、大下誠一氏の選任、 鮫島評議員長の選任 4. 理事選任の件 野口剛氏、高木秀輔氏の再任、滝澤雅彦氏、猪野展海氏の選任 5. 監事選任の件 須田徹氏の再任 報告事項 ・平成30年度事業計画及び収支予算について	全会一致で承認  全会一致で承認  全会一致で承認
--	--	---------------------------------------

### (7)その他重要事項

#### ①登記事項、届出・報告事項

登記事項	履行状況
理事及び監事の変更登記申請	平成30年4月24日登記
評議員、理事の変更及び重任、監事の重任 登記申請	平成30年6月25日登記

内閣府届出事項	受理状況
役員等の報酬及び費用に関する規程の変更	平成30年4月5日
理事及び監事の変更	平成30年5月1日
事業報告書の提出	平成30年6月25日
評議員及び理事の変更	平成30年7月2日
事業計画書の提出	平成31年3月25日

#### ②契約に関する事項

特になし

#### ③寄附金に関する事項

平成30年4月10日株式会社前川製作所より¥12,000,000の寄附金を受領した。

平成30年7月20日 Mayekawa Holding AG より¥37,931,773の株式配当金を受領した。

#### ④行政庁からの連絡事項等

特になし

### III 業務の適正さを確保するための体制の整備についての決議の概要

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下法人法という）の第197条において準用する第90条第4項第5号ならびに同施行規則（以下施行規則という）第62条において準用する第14条第1項第1号ないし第6号及び第8号、第11号に基づき、平成30年度第5回理事会（平成31年3月15日開催）において、業務の適正さを確保するための体制の整備に関する方針を議決した。

### IV 附属明細書

#### 事業報告の内容を補足する重要な事項

該当なし。以上